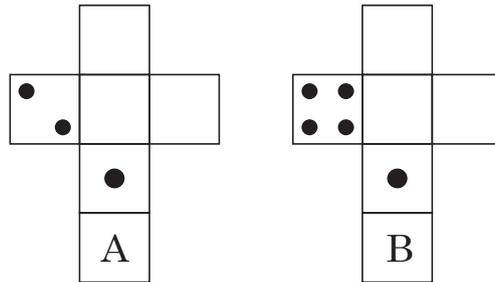


総合試験問題例

【大学の部 一般事務（行政コース）、学校事務】

〔例題 1〕 目の配置が同じ2個のサイコロの展開図を作ったところ、図のようになつた。図中に示す4か所の目が分かっているとき、 $A$ 、 $B$ の目の組合せは2通りあるが、これについて正しく言えるのはどれか。

ただし、サイコロの向かい合う面の目の合計は7であり、展開図の折り目はすべて山折りである。



1.  $A=3$ のときには $B=3$ である。
2.  $A=3$ のときには $B=5$ である。
3.  $A=4$ のときには $B=2$ である。
4.  $A=4$ のときには $B=3$ である。
5.  $A=4$ のときには $B=5$ である。

《正答 5》

〔例題 2〕 日本の政治分野における男女共同参画に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 1999年から2023年までの統一地方選挙について見ると、候補者に占める女性の割合は上昇傾向にあるが、当選者に占める女性の割合は下降傾向にある。
2. 2022年12月31日現在で見ると、都道府県議会の全議員に占める女性議員の割合、町村議会の全議員に占める女性議員の割合は、いずれも30%を上回っている。
3. 2022年4月1日現在で見ると、都道府県の女性知事は10名を超えており、近年の地方自治法の改正により副知事について女性を1名以上就けることが都道府県の努力義務となったこともあり、全国の女性副知事は100名を超えている。
4. 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律は、政党その他の政治団体に対して、所属する男女のそれぞれの公職の候補者の数を均等にする義務を課しているが、当該義務の違反に対する罰則を規定していない。
5. 近年、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律が改正され、政党その他の政治団体の努力の規定部分に、セクシャルハラスメントやマタニティハラスメントなどへの対策が明記された。

《正答 5》

〔例題 3〕 ころの健康についての取組に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 2024年、「女性支援新法」が施行され、困難な問題を抱える女性を支援する仕組みが構築された。また、同年、「改正DV防止法」が施行され、接近禁止命令の発令要件が拡大されたが、精神的被害を受けた場合は対象とならない。
2. 労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度は、労働者のストレスの程度を把握し、労働者がメンタルヘルス不調になることを未然に防止することを主な目的としており、労働者数が一定規模以上の事業場を実施義務がある。
3. パワーハラスメント防止のための事業主の雇用管理上の措置が法律により義務付けられているが、精神障害の労災認定基準にパワーハラスメントは明示されていないため、パワーハラスメントを原因とした労災認定は行われない。
4. 終業時刻から次の始業時刻の間に一定時間以上の休息时间（インターバル時間）を確保する仕組みである勤務間インターバル制度を導入することが法律により事業主の努力義務とされており、2024年の調査によると、この制度を導入している企業の割合は90%以上であった。
5. 2024年、「改正障害者差別解消法」が施行され、事業者や行政機関に対して、障害者への不当な差別的取扱いが禁止されるとともに、行政機関に対しては、障害者への合理的配慮を提供する努力義務が設けられた。

《正答 2》

〔例題 4〕 裁判所及び裁判官に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。ただし、争いがある場合は判例による。

1. 憲法は特別裁判所の設置を禁止しているため、裁判所の裁判の前審として行政機関が裁判を行うことはできない。
2. 憲法は刑事裁判の基本的な担い手として職業裁判官を想定しているが、適正な刑事裁判を実現するための諸原則が確保されていれば、裁判員制度のような国民の司法参加は憲法上禁止されるものではない。
3. 司法権の独立の要請から、裁判官は一般職の公務員よりも強い身分保障が要求されており、下級裁判所の裁判官には憲法上、任期は定められていない。
4. 裁判官は司法権の独立に照らし中立・公正な立場で職務を行う必要があるが、職務を離れた私人としての行動であれば、裁判官の政治運動が禁じられることはない。
5. 最高裁判所裁判官の国民審査の制度は解職制度であるが、積極的に罷免を可とする投票以外の票を罷免を可としない票として扱うことは、投票者の意思に反する結果となり、許されない。

《正答 2》

〔例題 5〕 日本の消費税に関する次の記述ア～オのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. 消費税は1990年代末に導入された。国・地方を合わせた消費税の税率は、導入当初の5%が維持されていたが、2019年10月に標準税率が10%に引き上げられるとともに、「全ての飲食料品」については軽減税率8%が適用されることとなった。
- イ. 2013年度から2022年度までの国の一般会計税収（決算額）のうちの「消費税」は増加傾向にあり、2024年度当初予算においては、「消費税」、「所得税」、「法人税」のうち、「消費税」は「法人税」に次いで2番目に多い。
- ウ. 消費税は多段階課税であり、製造業者、卸売業者、小売業者等の各取引段階の事業者は売上げ等に係る税額から仕入れに係る税額を差し引いた額を納税する。事業者に課される税相当額は、最終的には消費者が負担することが予定されている。
- エ. 複数税率制度の下において適正な課税を確保する観点から、仕入税額控除制度が改正され、2023年10月から、適格請求書等保存方式（インボイス制度）が採用された。
- オ. 日本の消費税率（標準税率）を諸外国における付加価値税率（標準税率）と比較すると、デンマーク、ノルウェーなど北欧諸国よりも低く、ドイツ、フランス、イギリスよりも高い。

- 1. ア, ウ
- 2. ア, オ
- 3. イ, エ
- 4. イ, オ
- 5. ウ, エ

《正答 5》